



「『変革 2027』の実現に向けた**組織の再編**について」

に関する**第二次申し入れ**

6月20日 第3回団体交渉を行う! その2

4. 建設工事部門における課題と工事事務所の再編を実施する目的を具体的に明らかにすること。また、世代交代期における建設工事部門の人材育成の考え方を示すこと。

(回答) 専門技術力やノウハウを電気システムインテグレーションオフィスに集約し一元管理することを目的に東京電気システム開発工事事務所と東北工事事務所を統合する。建設工事部門の工事事務所は、名称を建設プロジェクトマネジメントオフィスに変更し、ユニット制を導入しつつPJC化を進める。これにより人材育成や専門技術力の維持・向上、ノウハウの継承を効果的に実施し、お客さまのご期待に応える自在のサービスを創出するプロジェクトを、より安全かつ効率的に実現していく。

組合

- 専門技術力やノウハウを集約し、一元管理することと工事監督等の施工管理体制と教育体制に関する考え方はあるか。
- 建設プロジェクトマネジメントオフィスにおいて、PJC化を促進する理由と今後の工事区の位置付けは何か。
- 建設工事部門における世代交代と人材育成の考え方はあるのか。設備に触れ、五感で経験し、品質の高い施工管理と安全管理ができる教育を行うべきだ。

会社

- 電気関係については、電気システムインテグレーションオフィスに再編・集約し、共通教育に関する計画等について一元的に管理することとする。また、東京・東北エリアそれぞれに在勤者を置き、地域に応じた教育や業務を担当することとなる。
- PJC化により設計・施工から一元的に管理且つ、複数系統が一つの職場となることにより各種プロジェクトをより効率的に推進できる体制となる。なお、各種プロジェクトに応じてPJC化に関する検討を行い、工事区との業務を区分していく。
- 電気に関しては入社以降5年間で設計・施工(監督)に関する業務を経験し1人前とする考え方については、電気システムインテグレーションオフィスへ再編後も継続して取組んでいく。また、施設については、入社以降10年間でスキルアッププランと定めており、各建設プロジェクトマネジメントオフィスへ再編後も継続して取組んでいく。尚、現場に出て経験を積み、建設工事だけでなく保守・メンテナンスの視点を学ぶことも重要である。

5. 電気ネットワーク部信号システム及び電力技術管理センターにおける課題と電気システムインテグレーションオフィスに各管理センターを統合し技術管理部門を新設する目的と体制を具体的に明らかにすること。また、各プロジェクトマネジメントオフィスに技術管理部門を設けない根拠を明らかにすること。

(回答) 本社、工事事務所等で担当している専門的業務を技術管理部門に集約して実施することにより、専門技術の維持・向上を図ることを目的としている。また、技術管理部門においては、電力技術管理センター、信号技術管理センター、通信技術管理センターを設置する体制とする。

組合

- 本社から技術管理部門(電力・信号)を電気システムインテグレーションオフィスに業務を移管し新設することと通信技術管理部門を新設する理由は何か。
- 各技術管理センターにおける体制、経験に関する考え方は何か。
- 各技術センターと各技術管理センターとの違い、将来展望はどう考えているのか。

会社

- 従来の電力技術管理センター・信号システム管理センターの業務を電気システムインテグレーションオフィスに新設する電力・信号各技術管理センターに移管する。各技術管理センターでは、技術審査や各設備・システムの使用検討、各支社共通する社員育成に関わる業務等を行う。なお、現在東京電気開発工事事務所で担当している積算システムや施工標準等の業務を担い、各支社とのつなぐ役割とする。
- 各支社に関わる標準等を定める業務やシステム運用を行うことから、現電気ネットワーク部・東京電気開発工事事務所に所属社員以外に、一部支社より要員配置することで支社の状況を把握できる体制を考えている。
- 現在の技術センターにおける役割を変えるものではなく、業務を大幅に移管すること等は考えていない。